別記第２号様式

随　意　契　約　結　果　一　覧　表

課等名	契約の名称	契約年月日	契約の相手方	契約金額（円）	契約の相手方を選定した理由	摘要
北海道教育庁 上川教育局	学習用システムパーソナルコンピュータ等一式（252台）再リース契約	令和7年12月24日	東京都港区港南２丁目15番３号 NECキャピタルソリューション株式会社 代表取締役社長　菅　沼　正　明	205,436円（月額）	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第１項第２号「既調達物品等又は既契約特定役務の調達の相手方以外の者から調達したならば既調達物品等の使用又は既契約特定役務の便益を享受することに著しい支障が生じるおそれがあるとき」に該当し、随意契約。	

注１　この様式は、年度ごと、月ごと等、適宜区分して使用すること。
　２　課等ごとに公表する場合は、「課等名」欄は適宜削除して使用すること。
　３　「契約の相手方」欄は、契約の相手方の商号又は名称及び住所を記載すること。
　４　公表の対象契約のうち、特定調達契約以外の契約で公表の必要性がある契約において、契約の相手方が個人（事業者である個人を除く。）の場合にあっては、契約担当者等は、北海道個人情報保護条例（平成６年条例第２号）等関係法令に従って取得した個人情報を適正に取り扱い、契約の相手方の個人名を興行しないときには、「契約の相手方」欄に「Ａ」、「Ｂ」など個人が特定できないように記載すること。
　５　「契約の相手方を選定した理由」欄には、決定書などに記載した理由及び契約方法の根拠を記載すること。
　６　単価契約の場合には、「契約金額」欄に「月額〇〇円」等と記載し、「摘要」欄に「単価契約　総額〇〇円」等と記載すること。